

## 要 旨

本書では、わが国における博士課程進学のパ現状や政策的課題についての理論的な説明を試みた。諸外国では人口当たりの博士号取得者数が増加傾向にあるのに対し、わが国では2003年度をピークに進学者数の減少が深刻化しており、研究開発における国際競争力の低下が懸念されている。こうした状況を受け、文部科学省は博士課程学生に対する経済的支援の拡充やキャリアパスの多様化推進といった政策を打ち出しているが、マクロ経済学的な視点に立ち、博士課程進学をめぐる意思決定のメカニズムを考慮した分析は未だ限定的である。

本書の特徴は、とりわけ家計の人的資本投資における不確実性と、研究への心理的選好である「研究関心性」の異質性を明示的に組み込んだ動学的一般均衡モデルを構築し、政府による補助金政策が家計の進学決定や社会厚生に与える影響を理論的に分析したことにある。従来の経済モデルでは、博士課程への進学を単なる「消費の先送り（人的資本投資）」として捉える傾向が強かった。しかし、大学選択に関する先行研究においては、学業面以外のアメニティ（大学生活の充実度を左右する要素）やイデオロギー（大学・学生それぞれの大学のあり方に関する認識）の一致などといった、消費財的な側面の重要性が示唆されているうえ、わが国の博士課程の意思決定に関する調査結果では、研究活動への興味を理由とした進学決定や、進学による経済的不安を理由とした進学辞退が目立った点を考慮すれば、博士課程進学を選択を単に人的資本投資の意思決定と見做すことでは、わが国の博士課程進学の実態を捉えきれないばかりか、政策が経済に与える真の影響を誤って評価する恐れがある。

本書の構成は以下の通りである。第1章では、博士課程進学に関する研究の現状を概観し、本研究の目的と意義を明確にした。第2章では、定量的データに基づきわが国の博士課程進学の傾向を分析し、国際比較や先行研究のレビューを通じて課題を整理した。第3章では、家計の選好や人的資本の不確実性を考慮した動学的一般均衡モデルを構築し、博士課程進学の意思決定プロセスの理論的な描写を試みた。第4章では、構築したモデルに基づいて数値実験を実施し、第5章では政策実験を通じて、補助金政策による政府の介入が社会厚生や家計の博士課程進学決定に与える影響を分析した。最後に第6章において、これまでの分析結果を総括し、政策提言を行った。

以上の議論や分析の結果、博士課程進学を単に人的資本投資として捉えた従来のモデルでは、政策が経済に与える影響を過大評価していることと、「研究関心性」をモデルに組み込むことにより、政策が経済に与える影響を正しく評価できることが明らかになった。